

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和4年度京都府工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 収益	1 営業収益		329,309	
			269,201	
		1 給水収益	269,200	給水料金
		2 其他営業収益	1	
	2 営業外収益		60,108	
		1 受取利息	23	預金利息等
		2 消費税及び地方 消費税還付金	10,251	
		3 長期前受金戻入	49,821	固定資産減価償却費のうち補助金等 相当額
		4 雑収益	13	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 費用	1 営業費用		353,654	
			352,742	
		1 原水、浄水及び 送水費	196,543	事業所職員給与費 37,547 千円 事業所営業費 158,996 千円
		2 総係費	18,069	本庁職員給与費 14,808 千円 本庁営業費 3,261 千円
		3 減価償却費	138,129	固定資産減価償却費
		4 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		411	
		1 支払利息	410	企業債利息

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	2 雑支出	1	
		1 過年度損益修正 損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		71,001	
			71,000	
		1 企業債	71,000	
	2 固定資産売却代 金		1	
1 固定資産売却代 金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		239,966	
			206,500	
		1 工業用水道施設 改良事業費	206,500	
		諸施設費	206,500	工事費
	2 企業債償還金		32,966	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企業債償還金	千円 32,966	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

2 令和4年度京都市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 43,118,000
減価償却費	138,129,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,826,000
長期前受金戻入額	△ 49,821,000
受取利息	△ 23,000
支払利息	410,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,494,883
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 3,001,000</u>
小計	16,256,117
利息の受取額	23,000
利息の支払額	<u>△ 410,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,869,117

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 188,227,274
有形固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,226,274

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	71,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 32,965,869</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,034,131
資金増加額 (又は減少額)	△ 134,323,026
資金期首残高	<u>518,013,849</u>
資金期末残高	<u>383,690,823</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	6 (0)	3,200	22,378
前年度	0	6 (0)	3,200	25,226
比較	0	0 (0)	0	△ 2,848

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費		法定福利費	合計
	計			
18,193	43,771	8,584	52,355	
20,114	48,540	9,996	58,536	
△ 1,921	△ 4,769	△ 1,412	△ 6,181	

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	378	1,115	720
	前年度	378	1,304	666
	比較	0	△ 189	54
	区分	退職給与金		
本年度	3,368			
前年度	3,466			
比較	△ 98			

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
921	38	958	5,961	4,734
678	38	1,081	7,146	5,357
243	0	△ 123	△ 1,185	△ 623

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	6 (0)	0	22,378
前 年 度	0	6 (0)	0	25,226
比 較	0	0 (0)	0	△ 2,848

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	378	1,115	720
	前 年 度	378	1,304	666
	比 較	0	△ 189	54
	区 分	退 職 給 与 金		
	本 年 度	3,368		
	前 年 度	3,466		
	比 較	△ 98		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	3,200	560	3,760
前 年 度	3,200	595	3,795
比 較	0	△ 35	△ 35

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
17,633	40,011	8,028	48,039
19,519	44,745	9,530	54,275
△ 1,886	△ 4,734	△ 1,502	△ 6,236

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
921	38	958	5,401	4,734
678	38	1,081	6,551	5,357
243	0	△ 123	△ 1,150	△ 623

法定福利費	合 計
556	4,316
466	4,261
90	55

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 2,848	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	59	$\left[\frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{職員数}} \right] \times \left[\frac{\text{昇給に係る職員数}}{\text{職員数}} \right] \times 3$ $3,900 \times \frac{1}{5} \times 3$
		3 その他の増減分	△ 2,907	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 1,921	1 制度改正に伴う増減分	△ 311	期末手当 △ 311 千円
		2 その他の増減分	△ 1,610	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
平均昇給率	1.28%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
前 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額	305,300
	平均給与月額	370,333
	平均年齢	43.1
令和2年10月1日 現 在	平均給料月額	344,150
	平均給与月額	413,667
	平均年齢	47.0

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		156,700
大 学 卒		191,000
一般会計の制度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000

ウ 級別職員数

区 分		行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1 級	1 (0)	16.7 (0)
	2 級	2 (0)	33.3 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	16.7 (0)
	5 級	2 (0)	33.3 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
令和2年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	33.3 (0)
	4 級	3 (0)	50.0 (0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在)	16.7	16.7
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
一 般 会 計 の 制 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
	月分	月分	月分	月分
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
原水、浄水及び送水費	20,000	—	0

令和4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和4年度 ～令和5年度	20,000	0	0	0	20,000

5 令和3年度京都府工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	242,118,000		
(2) その他営業収益	1,000	242,119,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	130,481,000		
(2) 総係費	22,267,000		
(3) 減価償却費	136,602,000		
(4) 資産減耗費	1,000	289,351,000	
営業利益			△ 47,232,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	13,000		
(2) 長期前受金戻入	49,853,000		
(3) 雑収益	13,000	49,879,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	432,000		
(2) 雑支出	1,000	433,000	
5 予備費			
(1) 予備費	500,000	500,000	48,946,000
経常利益			1,714,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			1,713,000
その他未処分利益剰余金変動額			36,314,736
当年度未処分利益剰余金			38,027,736

6 令和3年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,434,344,566		
減価償却累計額	△ 2,954,084,450	2,480,260,116	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 投資その他の資産		200,000,000	
(4) 建設仮勘定		129,536,537	
固定資産合計			2,809,846,953
2 流動資産			
(1) 現金・預金		518,013,849	
(2) 未収金		22,619,757	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			540,928,446
資産合計			3,350,775,399
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		230,850,560	
(2) 引当金		155,214,877	
固定負債合計			386,065,437
4 流動負債			
(1) 企業債		32,965,869	
(2) 未払金		3,001,000	
(3) 引当金		4,319,000	
(4) その他流動負債		266,842	
流動負債合計			40,552,711
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,686,879,915		
長期前受金収益化累計額	△ 1,738,237,264	948,642,651	
繰延収益合計			948,642,651

7 令和4年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額	
負債合計		1,375,260,799
資本の部(貸方)		
6 資本金		1,871,642,447
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	65,844,417	
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	38,027,736	
利益剰余金合計	38,027,736	
剰余金合計		103,872,153
資本合計		1,975,514,600
負債資本合計		3,350,775,399

勘定科目	金額	
資産の部(借方)		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	5,477,115,294	
減価償却累計額	△ 3,092,213,450	2,384,901,844
(2) 無形固定資産		50,300
(3) 投資その他の資産		200,000,000
(4) 建設仮勘定		274,991,083
固定資産合計		2,859,943,227
2 流動資産		
(1) 現金・預金		383,690,823
(2) 未収金		33,114,640
(3) 貯蔵品		294,840
流動資産合計		417,100,303
資産合計		3,277,043,530
負債の部(貸方)		
3 固定負債		
(1) 企業債		261,742,811
(2) 引当金		140,075,877
固定負債合計		401,818,688
4 流動負債		
(1) 企業債		40,107,749
(2) 引当金		3,632,000
(3) その他流動負債		266,842
流動負債合計		44,006,591
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,686,879,915	
長期前受金収益化累計額	△ 1,788,058,264	898,821,651
繰延収益合計		898,821,651
負債合計		1,344,646,930

勘 定 科 目	金 額		
	円	円	円
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,907,957,183
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 41,405,000		
利益剰余金合計		△ 41,405,000	
剰余金合計			24,439,417
資本合計			1,932,396,600
負債資本合計			3,277,043,530

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(3) 引当金の計上方法

「京都市公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和3年度において、退職手当として4,629千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

令和4年度において、退職手当として5,507千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和3年度において、修繕引当金から5,000千円を取り崩す。

令和4年度において、修繕引当金から13,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和3年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から4,240千円を取り崩す。

令和4年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から4,319千円を取り崩す。